

# 平成28年度 第1回小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議要録

## 1 開催日時及び場所

日時：平成28年7月1日（金）13時00分から15時00分まで

場所：中央公民館 ホール

## 2 出席者

### (1) 委員

13名（井上委員、久保田委員欠席）

### (2) 市側出席者

齊藤企画政策部長、企画政策部安部政策課長、同三野課長補佐、同横山課長補佐、地域振興部永田文化スポーツ課長、同板谷産業振興課長、子ども家庭部小島子育て支援課長、同小松保育課長、健康福祉部細谷地域包括ケア推進担当課長。

### (3) 傍聴者

1名

## 3 配布資料

資料1-1 地方創生に係る交付金の変遷について

資料1-2 地域活性化・地域住民生活支援等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る事業実施結果報告（内閣府に提出する様式）

資料1-3 地域活性化・地域住民生活支援等緊急支援交付金（地方創生先行型）効果検証に係る資料（補足資料・市独自様式）

資料2-1 東京郊外型の女性の新しい就労推進事業業務委託に係るプロポーザル実施要領（抜粋）

資料2-2 東京郊外型の女性の新しい就労推進事業業務委託仕様書（案）

資料 2-3 東京郊外型の女性の新しい就労推進事業業務委託プロポーザル審査結果

資料 3 平成 28 年度当初予算において地方創生推進交付金の充当を見込んでいる  
事業の概要

#### 4 内容(議事要旨)

##### (1) 平成27年度実施事業に係る効果の検証について

事務局から資料 1-1、1-2、1-3 を用いて、平成 27 年度に実施した事業の概要等について説明をした。

(委 員) 地方創生の事業は K P I (重要業績評価指標) を設定しており、効果の検証を要することとなっている。小平市は達成率が良いという印象がある。地方創生は 4 本柱があり、小平市もそれに沿った事業をしている。これらの事業は、今年度も継続しているのか。

(事 務 局) 資料 1-3 の右側の欄にあるとおり、継続のものとそうでないものがある。例えば、ラッピングトレインは単年度の事業である。

(委 員) 継続のものは全て自主財源により実施するのか。

(事 務 局) 何らかの補助金等がある場合はそれも活用する。

(委 員) 子育て支援イベント事業は、新たにクライミングウォールを設置したのか。

(事 務 局) 児童館 3 館のうち、最初の館は平成 25 年度に設置した。2 館は昨年度に設置した。

(委 員) このような事業は、当初は物珍しさもあり皆が行くので、今後は更なる展開を考える必要があるのでは。

(事 務 局) クライミングウォールは誰もが楽しみやすい難易度であり、現状では参加者は年々増加している。

- (委員) 委員の指摘は重要と考える。また、K P I のたて方も重要。参加者数等の、数のK P I は少子化により限界がある。体力の向上等、別な視点もあり得る。児童館ということで、昼間は空いているのであれば、高齢者向けに開放することも考えられるのでは。
- (事務局) 児童館では、午前は乳幼児とその保護者が多数来館しており、午後は小学校低学年から、段々と時間とともに年齢層が上がっていく。フル稼働状態となっている。
- (委員) クライミングウォールは私も指導した事もあるが、持続性や発展性に乏しい面がある。何年かするとやらなくなるということも考えられるので、クライミング以外も含めた内容充実を考えた方が良いのでは。
- (委員) 3番の事業（市内文化財の周知・活用推進事業）について、評価はこれで良いのか。K P I そのものを変えた方が良いようにも思える。また、事業はコンサル等に委託するよりも、自ら取り組む方が、ノウハウが蓄積して良いのでは。
- (委員) 本当に狙いたいことをK P I にした方が良い。また、委員が言うように、丸投げにせず、評価まで出来るスタッフの育成をしてほしい。
- (委員) 2番の事業（地域の安心安全なくらしづくりのための交流・連携構築推進事業）は、K P I を上回っているが、今年度の交付金申請事業には入れないのか。また、ここで最初はボランティアとして登録した方が、創業に流れるようなことも考えられないかと思う。
- (事務局) この事業の見守りボランティアは、さりげない見守りで、無償で行っていただいている。高齢者が高齢者を見守り、それにより自分自身の介護予防になる面もある。
- (委員) 介護予防も、また別な意味で経済効果があると言える。

議題（１）については、事業全体としてK P I 達成に効果はあったものと評価できるが、個別に意見ありとする。数字だけではない評価体制を今後望みたい。

## **(2) 地方創生加速化交付金の交付決定事業に係る進捗状況について**

事務局から資料２－１、２－２、２－３を用いて、地方創生加速化交付金の交付決定事業（東京郊外型の女性の新しい就労推進事業）についての説明を行った。

また、本事業は委託先事業者が決定しており（資料２－３）、当該委託先事業者は市内の団体と連携して本事業の推進を図ることを予定している。連携を予定している団体の１つである市内N P O法人（マイスタイル）の代表を務める竹内委員より、今後の展開予定について説明があった。

（委員）経済不安と孤立が出産における課題であり、それを本事業で解決していきたい。コワーキングスペースをハブとした就労支援で、就職や起業をワンストップで支援する。子育てサイトについて、子育て中のママに運営を担ってもらい、ライターとしての仕事につながる研修の役割も同時に果たしていく。

（委員）この企画は、この推進委員会で見えてきた課題をどう解決するかということの、最初のアプローチ。もう一人お子さんを産む環境を整備するための方策として、小平市が交付金申請し、交付決定となった。

（委員）資料２－３を見ると、事業者選定の際の評価は大差がついている。どこで差がついたのか。

（事務局）小平市のことをよく勉強しており、熟知していた。また、市内の団体と連携を図って事業推進する提案となっており、市にとってよりメリットが大きい提案であると判断されたと考えている。

- (委員) 提案内容だけでなく、市内団体との連携による実現性の高さが評価されたということか。
- (事務局) 連携を含めた内容が高い評価につながった。
- (委員) 議題(1)の事業は市役所内部だけのアイデアによるものだが、この議題(2)については官民連携のアイデアによるもの。地方創生は地域が執行していく。この加速化交付金事業は、推進委員会の皆さんの力で形になったとも言える。今後は、農協や商工会との連携も必要。竹内委員には頑張っていただきたい。商工会さんとしてはいかがか。
- (委員) 商工会ではこのような話の時に、金儲けしてはいけないような先入観がある。それを払しょくして、今後は「皆で稼いで皆が幸せになろう」という認識が良いかと考える。
- (委員) 確かに、福祉的だと長続きしづらい。農協さんはいかがか。
- (委員) スキルアップした人材の雇用を含めて考えたい。
- (委員) 私は生後5カ月の子がいて、今日は保育をしていただいて参加している。子育て世代がターゲットとのことで、興味深く聞かせていただいた。コワーキングスペースはいつ頃オープンする予定か。
- (委員) 10月に開設する予定。
- (委員) 場があることがミソ。ハードとソフトの両方があることで、事業が見えやすいものとなっている。
- (委員) 社協(社会福祉協議会)はコミュニティビジネスとかけ離れているように思うかもしれないが、離職者は社協にも相談に来る。子育て団体などについて、紹介等で関係をつなげられればと思う。紹介の際は、マイスタイルさんにつなげるイメージか。
- (委員) この事業独自のプラットフォームが出来るので、そちらにつなげるイ

メージとなる。

(委員) アクセスのしやすさは社協の強みと思うので、そこからの紹介があると展開に広がりが出る。市の事業としてのプラットフォームということで、社協もアプローチしやすいのでは。

### (3) 平成28年度に実施する事業について

関委員長より、地方創生総合戦略のための都市農地に係る調査研究事業について説明が行われた。

(委員) 小平市はプチ田舎をキャッチコピーとしており、都市農地について本推進委員会でも提案をしてきたことが、今年度事業化された。先日、本事業について委託事業者選定のためのプロポーザルが実施され、私も提案応募し、受託事業者として選定された。都市の農地はこれまで農業者のものと考えられてきたが、公共的な役割を多く含んでいる。保全を考えるうえでは、個人所有の状態が根本的な課題と言える。文献調査や海外事例調査の他、省庁のヒアリングも予定している。農協、農家、市民へのヒアリングも考えている。

(委員) 農林水産省では、生産量増等に関する話がまず出てくる。都市農業振興基本計画について、農協（農業協同組合）で意見をとりまとめている。農協の意見については、全中（全国農業協同組合中央会）に対してJA東京むさし（東京むさし農業協同組合）から意見をあげている状況。農地存続にあたっては、相続税が一番の課題といえる。

(委員) 農業について市でも計画策定があるのか。

(事務局) 平成28、29年度と2年かけて、基本構想を改定する。それが、法的に位置づけられた基本計画となる。

- (委員) 農協も別に計画をつくるということか。整合性はどうか。
- (委員) 法的に、農協も計画策定が必要となる。市と整合性はとっている。市民に必要な、農地・農協と考えている。都市農業は、農業全体の中で低く見られているような現状もある。
- (委員) 今回の調査研究事業は、農水省のような全国的な視点ではなく、小平市の都市農地ということに焦点を絞ったものを考えている。
- (委員) 産業振興計画と本事業の整合性はどうか。農家に2重でヒアリングするようなことは無くした方がよい。
- (事務局) 産業振興計画の策定作業も見据え、同一作業を2重にすることがないようにしたい。
- (委員) 我々市民としては、農地があることにより市街化が阻害されていると感じたり、企業立地の阻害になっていると感じる部分もある。小平市の農家は豪農が多く、財産運用上の都合で農地が残っている面もあるのではないかと。プチ田舎と言うが、私は都市化が必要と考える。
- (委員) そのような本音が議論を面白くする。調査研究事業にも、生かしていきたい。
- (委員) 私は援農ボランティアをしている。ボランティアとして農家に近いところに入ってみると、農業収入ではやっていけずに不動産収入で生計を立てていることや、農家の子は畑を継がなければいけないような現実も見えて、大変だと感じる。農地を残すといっても個人の所有である中で、強制的に何かできるのか。
- (委員) 民主主義の国なので、強制的なことは出来ない。農地は税制的にも守られており、個人所有とはいえ公的に保護されている側面がある。残したい農地を残すために、地域が支えるような方策がみえればと考える。

ている。

(委員) 地域が守るということであれば、地域の人が入ることが出来るようにする必要もあるかと思う。

(委員) 地域がお金を出すくらいになれば面白い展開だと思う。

(委員) 農地があるから小平市に移り住む人もいると思う。そのような人を取り込んでいけると良い。

「地方創生総合戦略のための都市農地に係る調査研究事業」の話に引き続き、事務局から資料3を用いて、平成28年度に実施する予定の事業についての説明を行った。

(委員) 創業支援事業については、既に何らかの仕事や事業を行っている人が、新たにチャレンジしたい場合も参加可能か。

(事務局) 可能である。

(委員) 出会いの創出事業は、年数回の開催となるのか。幼稚園協会で以前声をかけて出会いの機会をつくった際には、会場に入りきれない程の参加希望があった。

(事務局) 今年度5回の開催予定で、会場はルネこだいらのレセプションホールを予定している。30人程度の規模を想定している。

(委員) 観光まちづくり推進事業については、市から観光まちづくり協会に主体が移ることで、収益も生かしやすくなり、動きやすくなるイメージか。

(事務局) そのとおり。市と切り離れた形なので、財源も自主財源となり、動きが柔軟になる。

(委員) 出会いの創出事業について、今後の提案として、「ドイツゲーム」(相

手の性格を知り得る効果を得る機になるようなゲーム) 等も取り入れると良いのでは。中央公民館でも小平ボードゲーム交流会という団体さんが、会をやられている。

(委員) 商工会では、まちコンを継続的に開催している。双方向で連携出来ればと思う。女性の方が定員に達しやすい傾向がある。

#### (4) その他

次回の日程は、追って連絡することとする。

以上